

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期連結累計期間	第67期 第2四半期連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	170,315	170,341	340,665
経常利益 (百万円)	21,479	20,433	42,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,315	11,613	27,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,807	9,361	25,462
純資産額 (百万円)	257,432	269,495	264,116
総資産額 (百万円)	381,296	398,177	390,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.52	48.14	113.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.45	48.06	112.91
自己資本比率 (%)	67.2	67.3	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,616	7,886	54,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,643	6,364	35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,244	3,598	12,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,428	64,776	67,461

回次	第66期 第2四半期連結会計期間	第67期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.58	25.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国が牽引し、全体としては緩やかながらも成長を維持しましたが、米国経済の減速や欧州の財政危機問題がさらに深刻化するなど景気の先行きに対する不透明感是一段と強まりました。

日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災並びに原子力発電所事故の影響により国内経済活動が大きく阻害されましたが、その後サプライチェーンの復旧が早期に進んだことから生産活動は持ち直し、景気は改善傾向が見られました。しかしながら、欧米経済の低迷や急激な円高による輸出環境の悪化、雇用改善の遅れや個人消費の停滞など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の国内生産は震災の影響で大幅に落ち込みましたが、自動車タイヤの生産は世界的な需要拡大により堅調に推移しました。半導体の生産は、パソコンや薄型テレビなどの需要は低迷したものの、スマートフォンや多機能携帯端末などの需要拡大により比較的堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、薄型テレビの市場環境が悪化し、生産調整が続き低調に推移しました。

原料面では、ナフサ価格が第1四半期にかけ上昇し、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み高騰し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2020年のありたい姿の実現に向け、当年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「J S R 2 0 i 3」をスタートさせました。当連結累計期間におきましては、石油化学系事業では震災の影響を最小限にとどめるべく生産やサプライチェーンの最適化に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販に注力いたしました。また、収益力強化プロジェクト「E - 1 0 0 p l u s」を推進し、全グループ企業において収益の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,703億41百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益194億68百万円（同3.0%減）、経常利益204億33百万円（同4.9%減）、四半期純利益116億13百万円（同12.8%減）となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	78,669	46.2%	86,223	50.6%	7,554	9.6%
合成樹脂事業	26,119	15.3%	23,861	14.0%	2,257	8.6%
多角化事業	65,527	38.5%	60,256	35.4%	5,270	8.0%
合計	170,315	100.0%	170,341	100.0%	26	0.0%
国内売上高	96,698	56.8%	95,592	56.1%	1,106	1.1%
海外売上高	73,616	43.2%	74,749	43.9%	1,132	1.5%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	20,079	11.8%	19,468	11.4%	611	3.0%
経常利益	21,479	12.6%	20,433	12.0%	1,045	4.9%
四半期純利益	13,315	7.8%	11,613	6.8%	1,701	12.8%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売状況

国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤの生産が世界的な需要拡大により堅調に推移したことと、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムは、特にエチレン・プロピレンゴムが震災の影響により5月後半まで生産停止を余儀なくされたことや国内自動車生産の落ち込みの影響を大きく受けました。生産再開後の供給体制の強化とともに主要原材料価格の上昇に対応した価格改定にも努めましたが、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

輸出につきましては、震災の影響によるポリイソプレングムなど一部の製品で出荷調整を行ったことにより汎用合成ゴムの販売数量は減少しましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めた結果、売上高は汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムとも前年同期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR(S-SBR)の生産能力を2万5000トン/年増強し、6万トン/年とするべく現在建設中で、2011年11月完成予定です。また、タイにおいても合弁会社を設立し、2013年6月稼働を目指し5万トン/年のS-SBR製造プラントの新設を決定し、建設に向けた取り組みを開始しました。さらに第2期5万トン/年の増設も予定しております。欧州・スタイロン社(旧欧州・ダウ社)での引取権と合わせ、日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、グローバルにS-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

TPEの販売状況

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では震災により需要業界である自動車分野の生産が落ち込み、輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーが中国・中南米向けの履物用途の需要が低迷したことより、国内、輸出とも販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

エマルジョンの販売状況

主力製品の紙加工用ラテックスは、震災により製紙メーカーの生産が落ち込んだことより販売数量は前年同期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前年同期を下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、クッション材用途の輸出が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

収益対策

収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比9.6%増の862億23百万円、営業利益は前年同期比62.0%増の103億91百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	78,669	86,223	7,554	9.6%
営業利益	6,415	10,391	3,975	62.0%
営業利益率	8.2%	12.1%	3.9%	-

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売状況

国内需要につきましては、主要需要業界である自動車の生産が震災の影響を受け、特に期前半に大きく減少したことに加え、オフィス機器、産業資材用途等も需要の低迷が続きました。海外需要につきましても、自動車、アミューズメント用途等の需要が減少した結果、販売数量は前年同期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前年同期を下回りました。

収益対策

急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、固定費の継続的削減や収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比8.6%減の238億61百万円、営業利益は前年同期比61.4%減の5億77百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	26,119	23,861	2,257	8.6%
営業利益	1,496	577	918	61.4%
営業利益率	5.7%	2.4%	3.3%	-

(多角化事業部門)

半導体製造用材料の販売状況

主力製品であるフォトレジストは、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大は見られたものの、パソコン需要の低迷によりDRAMの生産が低下したことに加え、歴史的な円高要因もあり、売上高は前年同期を下回りました。

最先端プロセスに採用されている多層材料は、新規拡販も加わり売上は増大しましたが、実装材料やCMP（化学的機械的平坦化）材料も売上が前年並みに留まったことにより、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を若干下回りました。

フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、液晶テレビ需要が欧米を中心に低迷したことより、パネルメーカーの生産調整が継続され稼働率が大きく低下した影響を受けました。高精細・高輝度な液晶テレビ用の新規配向膜の販売数量は拡大しましたが、円高の影響も大きく、LCD用材料の売上高は前年同期を下回りました。

また、反射防止膜材料や表面保護膜用材料も、顧客での汎用品化の影響を受け売上が減少したことにより、FPD用材料全体の売上高は前年同期を下回りました。

研究面では、韓国、台湾での研究開発機能の強化を目指し、開発棟の建設を進めてまいりましたが、本年7月にJ S Rマイクロコリア（韓国）の開発棟が竣工し稼働を開始しました。12月にはJ S Rマイクロ台湾においても竣工する予定です。製造・販売・研究面における日本・韓国・台湾の3極体制の強化に加え中国販売拠点を拡充していくことで、今後のLCD用材料の需要拡大に対応してまいります。

戦略事業・その他の販売状況

当社は、将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アートン[®]」が、市場が拡大しているスマートフォンや多機能携帯端末向けのフィルム用途で採用され、売上高は前年同期を上回りました。また、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（ITO）フィルムの販売を開始し、市場開拓に注力中です。環境・エネルギーでは、当社独自技術で性能を向上させた蓄熱材料「CALGRIPTM」を上市いたしました。また、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が拡大し、リチウムイオンキャパシタにつきましても蓄電ニーズの拡大に対応した市場開拓が進展しております。メディカル材料においては、抗体磁性粒子やラテックス診断薬等の展開が順当に進捗しております。

その他の分野としては、光ファイバー用コーティング材料等を含んでおります。光ファイバー用コーティング材料につきましては、電線メーカーが震災被害により生産活動を停止した影響を受けたことより、売上高は前年同期を下回りました。

収益対策

特に液晶ディスプレイ市場の低迷に加え、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比8.0%減の602億56百万円、営業利益は前年同期比30.1%減の84億99百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	65,527	60,256	5,270	8.0%
営業利益	12,167	8,499	3,668	30.1%
営業利益率	18.6%	14.1%	4.5%	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して26億84百万円減少し、647億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、78億86百万円となりました。税金等調整前四半期純利益196億18百万円からの主な調整項目は、減価償却費82億64百万円、売上債権の増加額51億78百万円、たな卸資産の増加額91億61百万円、仕入債務の増加額35億7百万円であります。

前年同期対比では、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が資金の減少方向に推移したため、営業活動によるキャッシュ・フローは187億30百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、63億64百万円の資金の減少となりました。主な項目は定期預金の減少による資金の増加64億99百万円、有価証券の増加による資金の減少55億円、固定資産の取得による支出59億65百万円であります。

前年同期対比では、定期預金の増減額及び有価証券の増減額が資金の増加方向に推移したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは242億78百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億98百万円の資金の減少となりました。主な項目は配当の支払額38億59百万円であります。

前年同期対比では、配当の支払額が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは3億53百万円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて88億52百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	255,885,166	255,885,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期連結会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成23年6月17日
新株予約権の数	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役4名および当社執行役員17名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	255,885	-	23,320	-	25,179

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,373	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,655	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.00
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目1番1号 香港上海銀行東京支店)	5,020	1.96
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目1番1号 香港上海銀行東京支店)	4,133	1.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,631	1.41
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,291	1.28
計	-	104,982	41.03

(注) 1 上記のほか、当社は14,645千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.72%)の自己株式を保有しています。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成23年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年8月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	4,437	1.73
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンジャー・ストリート82	8,548	3.34

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年10月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年9月26日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,260	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,533	2.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	390	0.15
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	10,908	4.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,645,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,141,000	2,411,410	-
単元未満株式	普通株式 99,066	-	-
発行済株式総数	255,885,166	-	-
総株主の議決権	-	2,411,410	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁 目9番2号	14,645,100	-	14,645,100	5.72
計	-	14,645,100	-	14,645,100	5.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,237	34,060
受取手形及び売掛金(純額)	2 73,323	2 77,189
有価証券	55,996	55,994
たな卸資産	1 57,853	1 65,700
その他	27,303	31,164
流動資産合計	258,715	264,109
固定資産		
有形固定資産	79,848	79,270
無形固定資産	5,293	5,542
投資その他の資産	2 46,734	2 49,254
固定資産合計	131,875	134,068
資産合計	390,590	398,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,380	67,134
短期借入金	14,611	14,916
未払法人税等	8,780	7,705
その他	18,058	19,922
流動負債合計	106,830	109,678
固定負債		
退職給付引当金	14,175	14,001
環境対策引当金	2,960	2,732
その他	2,507	2,270
固定負債合計	19,644	19,003
負債合計	126,474	128,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	244,413	252,167
自己株式	27,320	27,320
株主資本合計	265,592	273,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	3,069
為替換算調整勘定	6,519	8,270
その他の包括利益累計額合計	2,913	5,200
新株予約権	545	601
少数株主持分	892	748
純資産合計	264,116	269,495
負債純資産合計	390,590	398,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	170,315	170,341
売上原価	124,463	124,787
売上総利益	45,852	45,554
販売費及び一般管理費	1 25,772	1 26,085
営業利益	20,079	19,468
営業外収益		
持分法による投資利益	1,551	1,807
その他	1,139	783
営業外収益合計	2,691	2,591
営業外費用		
為替差損	471	1,033
その他	819	591
営業外費用合計	1,291	1,625
経常利益	21,479	20,433
特別損失		
投資有価証券評価損	1,173	-
災害による損失	-	2 815
特別損失合計	1,173	815
税金等調整前四半期純利益	20,306	19,618
法人税等	6,935	7,973
少数株主損益調整前四半期純利益	13,370	11,645
少数株主利益	55	31
四半期純利益	13,315	11,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,370	11,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	536
為替換算調整勘定	1,980	2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	408	256
その他の包括利益合計	3,562	2,283
四半期包括利益	9,807	9,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,767	9,326
少数株主に係る四半期包括利益	40	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,306	19,618
減価償却費	9,441	8,264
受取利息及び受取配当金	354	336
支払利息	76	74
持分法による投資損益(は益)	1,551	1,807
投資有価証券評価損益(は益)	1,173	-
売上債権の増減額(は増加)	1,962	5,178
たな卸資産の増減額(は増加)	2,820	9,161
仕入債務の増減額(は減少)	5,773	3,507
その他	2,104	1,306
小計	31,901	16,287
利息及び配当金の受取額	577	704
利息の支払額	77	70
法人税等の支払額	5,785	9,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,616	7,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	11,000	6,499
有価証券の増減額(は増加)	14,000	5,500
固定資産の取得による支出	6,173	5,965
関係会社株式の取得による支出	-	1,183
貸付けによる支出	1,063	982
貸付金の回収による収入	1,356	812
その他	236	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,643	6,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	132	286
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,175	3,859
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	69	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,244	3,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,099	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	61,404	67,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,428	64,776

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	38,958百万円	43,990百万円
原材料及び貯蔵品	16,686百万円	19,337百万円
仕掛品	2,208百万円	2,373百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産	751百万円	643百万円
投資その他の資産	83百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	3,811百万円	4,079百万円
試験研究費	4,714百万円	4,613百万円

2 災害による損失の内容は、東日本大震災による鹿島工場稼働停止時の固定費等815百万円でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	38,700百万円	34,060百万円
有価証券	48,999 "	55,994 "
その他の流動資産(現先)	"	6,495 "
計	87,700百万円	96,549百万円
預入期間が3か月超の定期預金	14,272 "	11,772 "
預入期間が3か月超の譲渡性預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	53,428百万円	64,776百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	3,907	16	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	3,859	16	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	78,669	26,119	65,527	170,315	-	170,315
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,201	-	-	2,201	2,201	-
計	80,871	26,119	65,527	172,517	2,201	170,315
セグメント利益(営業利益)	6,415	1,496	12,167	20,079	-	20,079

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	86,223	23,861	60,256	170,341	-	170,341
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,762	-	-	2,762	2,762	-
計	88,985	23,861	60,256	173,103	2,762	170,341
セグメント利益(営業利益)	10,391	577	8,499	19,468	-	19,468

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円52銭	48円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,315	11,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,315	11,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	241,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円45銭	48円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	323	400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

（イ）中間配当金の総額 3,859百万円

（ロ）1株当たりの中間配当金額 16円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

J S R 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。